

産業連関幹事会 第5回部門分類等検討ワーキンググループ議事概要

1 日 時 平成23年1月13日（木）14:50～15:50

2 場 所 経済産業省別館第1020号会議室

3 出 席 者

内閣府（経済社会総合研究所）、総務省（統計局）、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
事務局

4 議 題

- (1) 部門の分類の設定方法及び基礎データの把握精度等について
①その他の対事業所サービス（音声情報制作業）（経済産業省担当部門）
②住宅建築（木造）（国土交通省（建）担当部門）
(2) その他

5 議事概要

- (1) 部門の分類の設定方法及び基礎データの把握精度等について
検討対象部門の担当省から、配布資料に基づき、部門分類の設定状況及び基礎データの内容について説明が行われた後、意見交換が行われた。
主な意見等は次のとおり。

【その他の対事業所サービス（音声情報制作業）】

- 「音声情報制作業」については、従来、生産額推計に必要な資料がなかったことから「その他の対事業所サービス」に含めていた。しかし、今後は、経済センサス活動調査の結果から生産額推計が可能となるため、単独部門として特掲することは概ね可能と考えられる。ただし、単独部門の設定に当たっては、①市場規模が約2,000～3,000億円と比較的小ないこと、②産出構造が「映像情報制作・配給業」（総務省担当部門）と類似していること等を勘案し、音声情報制作業に関連した部門の整理・統合等を視野に入れた検討が必要である。
- 「映像情報制作・配給業」は、その産出構造が確かに「音声情報制作業」に類似しているが、その生産額は約1兆5,000億円と「音声情報制作業」に比べ相当大きい。
- 「その他の対事業所サービス」部門については、①前回WGでも言及したとおりCTが15兆円もあること、②経済センサス活動調査により、サービス業の生産額が、従来よりも詳細な産業分類区分で把握されるようになること等から、「音声情報制作業」に限らず他の業種についても、再仕分けの検討をする必要がある。

【住宅建築（木造）】

- 本部門の投入物として「製材」が投入額2位となっているが、この推計は適当なのか。近年の住宅建築においては、角材等の製材よりもプレカット（継手等が事前に加工されている木材）が多く使用されていると考えられる。
 - ← 投入額推計は、建築工事費内訳調査に基づくものであり、また、住宅建築において、都市部ではプレカットが多用されているものの、地方では依然として製材を使用している例が多いため、当該推計は妥当なものと考えている。
- 建築部門は、日本標準産業分類上の分類（職別工事業等）に沿ったものとなっていないが、産業連関表の国際比較上、問題はないのか。
 - ← O E C D の国際比較プログラムに提供しているデータも「住宅建築（木造）」、「住宅建築（非木造）」等の部門を用いており、特段の問題は生じていない。
- 建築部門の生産額は、出来高統計値をベースに推計していることから、仮に建築物の完成まで産出額が生じない取扱いになっているとすれば、建築工事期間中の投入が宙に浮いてしまうことになるため、建築工事期間中であっても、工事の進捗度に応じて一定額が産出されるような取扱いとすべきではないか。

(2) その他

次回WGにおける検討対象部門については、経済産業省2部門及び厚生労働省、国土交通省（運）、その他の省各1部門、合計5部門を検討することになった。

以上